

令和9年度（2027年度）

名古屋市立大学大学院

経済学研究科外国人研究生

募集要項

1 募集人員

若干名

2 出願資格

外国人であって、次の各号のいずれかに該当する者

- (1) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者又は令和9年3月までに修了見込みの者
- (2) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者又は令和9年3月までに修了見込みの者
- (3) 外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。）において、修業年限が3年以上である課程を修了すること（当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。）により、学士の学位に相当する学位を授与された者又は令和9年3月までに授与される見込みの者
- (4) 本学経済学研究科において、個別の入学資格審査により、(1)と同等以上の学力があると認めた者で、令和9年3月31日までに22歳に達するもの

(注) 出願資格の(4)により出願する場合は、出願前に個別資格審査申請を行うこと。

ア 提出書類：個別審査願〔所定用紙〕、個別資格審査用履歴書〔所定用紙〕、個別資格審査用業績書〔所定用紙〕、成績証明書及び卒業（見込）証明書（最終学歴のもの）、成績証明書及び卒業（見込）証明書（最終学歴のもの）の日本語訳（日本語以外で作成された証明書を提出する場合）。封筒の表に「経済学研究科外国人研究生資格審査書類在中」と朱書きし、下記の申請期間内に名古屋市立大学学生課経済学研究科入試担当に書留速達で郵送すること。期限までに到着しなかった場合は受理しない。

（消印有効ではないので、注意すること。）

イ 申請期間：令和8年12月15日（火）～12月22日（火）〔必着〕

ウ 審査結果の通知：審査後、速やかに通知する。

ただし、令和9年1月15日（金）を過ぎても通知がない場合は学生課経済学研究科入試担当に照会すること。

※国外から申請する場合は、必ず日本国内在住の代理人が申請手続を行うこと。国外からの郵送による申請は認めない。本学からの通知も代理人あてに行う。

※成績証明書及び卒業（見込）証明書（最終学歴のもの）の日本語訳は任意の様式で作成すること。

注 卒業証明書等に記載された氏名と現在の氏名が異なっている者は、戸籍抄本など改氏名したことを証明できる書類をあわせて提出すること。

3 出願期間および方法

令和9年1月21日（木）～1月27日（水）【**必着**】郵送に限る。窓口受付は行わない。

必要事項を記入した出願書類提出用封筒の表紙<本学所定>を角型2号の封筒に貼り付け、その封筒に出願書類等を入れ、書留速達で郵送すること。

書留速達の場合、期限までに到着しなかった場合は受理しない。**(消印有効ではないので、注意すること。)**

出願書類を受理したときは、受験票、受験案内を送付する。令和9年2月10日（水）を過ぎても届かない場合は、学生課経済学研究科入試担当に照会すること。

※国外から出願する場合は、必ず日本国内在住の代理人が出願手続を行うこと。国外からの郵送による出願は認めない。本学からの通知も代理人あてに行う。

出願受付場所及び出願・入学等に関する照会先

〒467-8601 名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄1番地
 名古屋市立大学事務局教育研究部学生課
 経済学研究科入試担当
 電話 052(853)8020
 FAX 052(841)7428
 E-mail shingaku@adm.nagoya-cu.ac.jp

4 出願書類等

書 類 等	摘 要
① 入学願書 写真票 受験票	[本学所定用紙使用] <ul style="list-style-type: none"> 写真は、正面、上半身、無帽、背景なし、カラー、縦4cm×横3cm 出願前3か月以内に撮影したものを2箇所貼付すること。 写真の加工は禁止する。 受信場所は、確実に連絡のとれるところを記入すること。 日本語検定試験の成績があれば、所定の欄に記入すること。
② 履 歴 書	[本学所定用紙使用] <ul style="list-style-type: none"> 初等教育（小学校相当）入学から記入すること。 大学等における研究生等、日本語学校、専修学校等への在学歴及び職歴があれば記入すること。
③ 在籍又は出身 ※1 大学の成績証明書 (注)	<ul style="list-style-type: none"> コピーは不可。（ただし、証明書の再発行ができないものはコピーの提出を認める。なお、コピーを提出した場合は、入学手続きの際に原本を確認する。） 大学院修了（見込）者は、その成績証明書も提出すること。
④ 在籍又は出身 ※1 大学の成績証明書の日本語訳 (注)	<ul style="list-style-type: none"> 任意の様式で作成し提出すること。 原本をコピーしたものに書き込んでよい。
⑤ 在籍又は出身 ※1 大学の卒業証明書 (卒業見込証明書) (注)	<ul style="list-style-type: none"> コピーは不可。（ただし、証明書の再発行ができないものはコピーの提出を認める。なお、コピーを提出した場合は、入学手続きの際に原本を確認する。） 大学院修了（見込）者は、その修了（見込）証明書も提出すること。
⑥ 在籍又は出身 ※1 大学の卒業証明書 (卒業見込証明書) (注)	<ul style="list-style-type: none"> 任意の様式で作成し提出すること。 原本をコピーしたものに書き込んでよい。

⑦ ※2	日本語能力試験N1 またはN2の合格した 「認定結果及び成績に 関する証明書」の原本	コピー不可。
⑧	研究計画書	[本学所定用紙使用] ・当該書類が外国語によって作成されたものである場合は、日本語訳(任意の様式で作成)を添付すること。 ・字数は日本語で800字～1000字程度とすること。
⑨	住民票	・外国籍の者で在留資格がある者は提出すること。(※個人番号(マイナンバー)が省略された住民票を取得すること。取得した住民票に個人番号が記載されている場合は、油性ペンなどを使用して塗りつぶし、完全に見えない状態で提出すること。)在留資格期間が短期の者は、パスポートに押された日本の査証の写しを提出すること。 ・国外在住者が出願する場合は、パスポートの写しを提出すること。
⑩	入学検定料 (10,210円)	・振込依頼書(本学所定のもの)を使用し、必要事項を記入のうえ、10,210円(入学検定料9,800円+受験票等送付のための速達郵便料金410円)を添えて銀行などで払い込むこと。 (ゆうちょ銀行(旧郵便局)では取り扱いはしない。また、ATM等は使わず必ず窓口で振り込むこと。) ・振込手数料は志願者本人の負担となる。 ・銀行などから受け取った「入学検定料等納付証明書(B票)」を提出すること。「振込金(兼手数料)受領書(A票)」は入学志願者が保管するものであるから注意すること。 ・原則として既納の入学検定料は返還しない。ただし、以下の場合は、納入された入学検定料を返還する。詳細は本学ホームページで確認すること。 ①二重で振り込みをした場合 ②入学検定料の振り込み後、出願書類を提出しなかった場合 ③出願が受理されなかった場合
⑪	あて名用シール	[本学所定用紙使用] ・受験票等の送付及び合否の通知に使用する。

※1 出願資格(4)による個別資格審査を受けた者は、出願の際に提出する必要はない。

※2 入学願書に合格した日本語能力試験の成績を記入した場合、その証明書を提出すること。

(注) 成績証明書等に記載された氏名と現在の氏名が異なっている場合は、戸籍抄本など改氏名したことを証明できる書類をあわせて提出すること。

5 「希望科目・希望指導教員氏名」の記入について

出願にあたっては、「令和9年度 名古屋市立大学大学院経済学研究科(外国人研究生)募集要項教員および担当科目一覧」を参考にして、第1希望、第2希望を記入すること。

6 障害等を有する入学志願者との事前相談

障害等がある入学志願者で、受験上及び修学上の配慮を必要とする場合は、出願前までに必ず学生課経済学研究科入試担当(2ページ)まで申し出ること。

7 入学者選抜方法および期日等

(1) 選抜方法

入学者の選抜は、口述試験(面接)(書類審査含む)で行う。口述試験(面接)に欠席した者は失格とする。

(2) 期日、時間、科目等

科 目	期 日	時 間
口 述 試 験	令和9年2月13日(土)	10:00～

(3) 試験会場および集合時間

名古屋市立大学滝子キャンパス（名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1）
詳細については、受験票とともに案内を送付する。

8 合格発表

合格結果は郵送にて発送する。発送日は以下のとおり。

令和9年3月4日（木）

令和9年3月9日（火）までに結果が届かない場合は、[学生課経済学研究科入試担当（2ページ）]に照会すること。合格者には入学手続期日や必要書類などの入学手続についての案内も同封する。学内掲示およびWeb掲載による発表は行わない。

9 入学手続

(1) 手続期日（予定）

令和9年3月中旬

(2) 手続方法

合格通知とあわせて、入学手続き案内を本人又は代理人あてに通知する。

(3) 入学手続時納付金

ア 入学料	名古屋市住民等	69,600円
	その他の者	99,600円
イ 学生教育研究災害傷害保険料		1,000円

注1 入学料は入学手続時に納付すること。既納の納付金は返還しない。

注2 名古屋市住民等とは、①入学者 または ②配偶者若しくは1親等の親族 が入学の日（4月1日）において同日の前から引き続き1年以上の期間名古屋市内に住所を有していた者を指す。

注3 上記は、令和8年4月入学者の金額である。令和9年度入学者については改めて通知する。

10 入国手続

入学期日までに、正規の入国手続を済ませることができない場合は、入学許可を取り消すことがある。入国許可の詳細については、下記へ照会すること。

[名古屋外国人在留総合インフォメーションセンター]

〒455-8601 愛知県名古屋市港区正保町5-18 名古屋出入国在留管理局内
電 話 0570-013904
IP・海外からお問い合わせ 03-5796-7112

11 授業料

(1) 年額 356,400円（前・後期分 各178,200円）

(2) 令和8年度4月入学者の金額である。令和9年度入学者については改めて通知する。

- (3) 授業料は、入学後、年2回（前期・後期）に分けて引落しを実施する。
- (4) 在学中に授業料の改定が行われた場合には、改定後の授業料が適用される。また、必要な諸経費について別途徴収することがある。

12 注意事項

- (1) 出願書類等が不備の場合は受理しない。
- (2) 出願書類等に虚偽の記載、不正等の事実が判明した場合には、入学後であっても入学を取り消すことがある。
- (3) 出願書類等は返還しない。
- (4) 受信場所を変更した場合は、直ちに学生課経済学研究科入試担当（2ページ）に連絡すること。
- (5) 出願期間開始後、教員は大学院入試に関する問い合わせには原則応じない。

13 緊急時における大学からのお知らせについて

災害の発生時など、緊急時の連絡及び本募集要項の内容から変更する必要性が生じた場合には、本学ウェブサイトより周知するので、受験前は特に注意すること。また、受験者本人へ直接連絡する場合がありますので、出願書類には必ず連絡のとれる連絡先を書くようにすること。

○本学ウェブサイト <https://www.nagoya-cu.ac.jp/>

大学院アドミッション・ポリシー

名古屋市立大学は、「全ての市民が誇りに思う・愛着の持てる大学をめざす」ことを大学の基本的理念として掲げ、大学院教育では、大学院生への研究指導は研究活動の活性化の一環であるとの認識に基づき、高度な専門性と学際的視点を備えた研究者及び職業人を育成することを目標としている。

本大学院では、これらの理念や目標のもとに、基本的な専門知識と技術を持ち、高度な専門性と国内外で活躍する意欲と適性を備えた、多様な能力や経歴を有する人材を広く求めている。

経済学研究科アドミッション・ポリシー

経済学研究科の基本的な理念は、経済学や経営学に関する広範で豊かな知識や教養を備えた社会人ならびに高度な専門的知識を有する研究者の養成に努め、経済、経営上の諸問題に柔軟かつ的確に対応できる高度な専門性を持つ人材を社会に送り出すことである。

博士前期課程では、上記の基本的理念にもとづき、とくに、経済学や経営学に関する広範で豊かな知識や教養を備えた人材の育成を目標として、次のような意欲と能力に満ちた学生が入学することを期待し歓迎している。

- ・ 出身国における経済・経営の現状を理解し、大学院における研究・学修を通じて、その発展の方向を考察しようとする意欲のある人
- ・ 国際的視野に立って経済・経営上の諸問題に取り組み、国際的に活躍したいと考えている人

個人情報の取り扱い

個人情報については「名古屋市個人情報保護条例」に基づいて、次のとおり取り扱います。

(1) 個人情報の利用

ア 出願書類等に記載された氏名、住所その他の個人情報については、入学者選抜業務（出願登録処理、選抜実施、合格発表、入学手続等）を行うため使用します。

イ 入学者選抜に用いた試験成績等の個人情報を、今後の入学者選抜及び大学教育の改善のための調査研究や学術研究の資料として利用する場合があります。（調査研究の発表に際しては、個人が特定できない形で行います。）

ウ 入学者の個人情報については、教務関係（学籍管理、就学指導等）、学生支援関係（健康管理、授業料免除・奨学金申請、就職支援等）、授業料徴収に関する業務を行うために利用します。

(2) 業者への委託

上記(1)の各業務での利用に当っては、個人情報の適切な取り扱いに関する契約を締結した上で、一部の業務を外部の事業者へ委託することがあります。

敷地内全面禁煙について

本学は、敷地内禁煙を実施しており、学生の皆さんにも、この方針を遵守していただくとともに、大学周辺道路での禁煙にもご協力をいただいております。